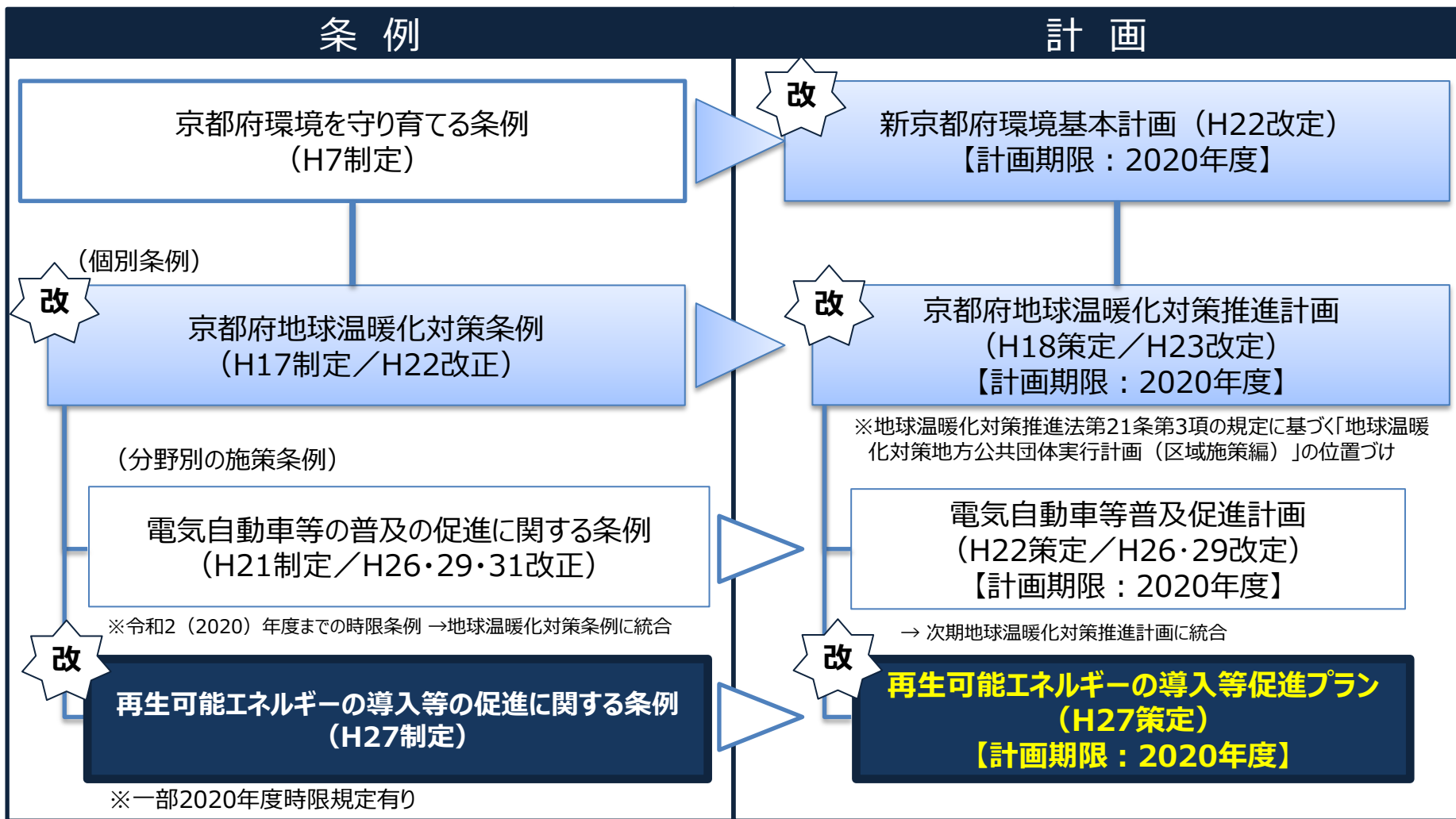


再生可能エネルギーの導入等促進プランの 改定について(報告事項)

京都府府民環境部エネルギー政策課

1 再エネプランの位置付け

京都夢実現プラン (R1.12) ～2040年頃を展望した京都府のビジョン～



2 現行プラン（H27.12策定）概要

1. 策定趣旨

「再生可能エネルギーの導入等の促進に関する条例」第5条に基づく実施計画

2. 目標

目標年度：2020年度

目 標：府内の総電力需要の1.2%を地域独自の再エネでまかなう

→ 進捗状況：**9.1%**

(再エネ導入量約15.3億kWh@2018年度末時点推計値)

3. プラン構成

3つの柱	分類	施策（一部）
Ⅰ 再エネの理解促進・環境の調和	①環境教育・学習の推進	・京都再エネポータル開設 ・環境教育・学習機能の充実
	②景観配慮等の取組	・景観配慮指針の策定 ・事業者連携による維持管理等の推進
Ⅱ 再エネを創る・貯める・賢く使う	①多様な再エネの導入促進	・技術革新による再エネ導入支援 ・地域の再エネの担い手の養成制度創設
	②家庭・事業者・地域における重点取組	・再エネコンシェルジュ制度の創設 ・自立型再エネ導入計画制度の創設
Ⅲ 再エネで地域活性化	①エネルギー自立型社会に向けた基盤づくり	・地域の再エネ導入の事前調査等の支援
	②北部におけるエネルギー自給・地域活性化のモデルづくり	・北部地域のエネルギー供給事業者創設
	③南部におけるエネルギー自給・地域活性化のモデルづくり	・南部地域のエネルギー供給事業者創設

3 昨年度の委員会開催状況

- 令和元年度にプラン委員会を4回開催し、審議結果を中間とりまとめとして公表
- 新たな目標指標や、「再エネのマーケット創出」、「既存電源の長期安定的な活用の推進」等のエネルギー政策の新たな視点等について御示唆いただいた。

<昨年度の開催結果>

	日程	議題
第1回	令和元年 10月16日	① 開催趣旨 ② 京都府の再エネ関連施策のフォローアップなど ③ 委員会の論点案（各回のテーマ） ④ 新たな目標設定
第2回	令和元年 11月28日	① 前回意見に対する府の考え方 ② 環境審議会における再エネ条例改正の審議状況 ③ 新たな施策に向けた論点 - 再エネ投資の促進（マーケット創出）について - 再エネの長期安定化の促進について
第3回	令和2年 2月5日	① 前回意見に対する府の考え方 ② 環境審議会における再エネ条例改正の審議状況 ③ 「今後のエネルギーの地産地消のあり方とは」 - エネルギーの地産地消による地域活性化・地域内経済循環の構築 - デジタル技術を駆使した分散型エネルギーリソースの高度マネジメント推進
第4回 (書面開催)	令和2年 3月27～31日	中間とりまとめ（案）について

4 委員会意見を踏まえた課題認識

令和2年度第1回再生可能エネルギーの導入等促進プラン委員会
(R2.7.14) 事務局資料抜粋

新規導入

1. 建築物への一層の再エネ導入促進

- 導入ポテンシャルの高い重点分野である建築物に如何に導入促進を図るか？

2. 再エネの導入促進（建築物以外）

- 残された適地が減少する中、府内の再エネ投資を促す施策が必要ではないか？（京都産電気のブランディング等）

促進

需要創出

3. 再エネの需要創出

- 府内企業・府民の再エネ需要は依然高いと言わず、再エネ投資を促す需要創出が必要ではないか？

既存電源

4. 既存電源の有効活用

- 2030年に向け太陽光の老朽化が進行する中、既存電源の有効活用に資する取組（保守点検等）を如何に進めるか？

基盤整備

下支え

5. 再エネ大量導入を支える技術実装

- 再エネの大量導入を下支えする電力需給調整機能の強化（VPP、水素等）に府として取り組む必要があるのではないか？

地域社会の発展

6. 再エネの地域との共生・環境調和

- 再エネを巡る景観・防災面等の問題が顕在化する中、地域に受け入れられ、ともに生きる再エネ開発を促進する必要があるのではないか？

7. 再エネによる防災・減災力の強化

- 頻発する災害に対して必ずしも有効に再エネが活用されておらず、府民の安心・安全に資する再エネの活用を促進する必要があるのではないか。

5 新たな目標設定

令和2年度第1回再生可能エネルギーの導入等促進プラン委員会（R2.7.14）事務局資料抜粋（一部修正）

計画期間：2021年度～2025年度

（ただし、次期京都府地球温暖化対策計画の計画期間に合わせて2030年度の目標も設定）

京都府環境審議会総合政策・地球環境合同部会（令和2年3月27日）事務局資料（一部修正）

➤ 需要側からみた

新規指標

「府内の総電力需要に占める再エネ電力の割合」

の数値目標を新たに設定

2030年度 **35%**

※温室効果ガスの40%以上削減に向けて必要な利用量の目安

➤ 発電側からみた

継続指標

「府内の総電力需要に対する府内の再エネ発電電力量の割合」

の数値目標を見直し

2030年度（未定）

	指標	実績	現行プラン	改定プラン（案）	
			2020年度	2025年度	2030年度
需要側	府内の総電力需要に占める再エネ電力の割合	17% (2016年度)	—	(未定)	35%
発電側	府内の総電力需要に対する府内の再エネ発電電力量の割合	9.1% (2018年度)	12%	(未定)	(未定)

6 本年度のスケジュール案

令和2年度第1回再生可能エネルギーの導入等促進プラン委員会（R2.7.14）事務局資料抜粋（一部修正）

	再エネプラン委員会	京都府環境審議会	京都府議会
令和2年 7月14日	第1回委員会 ・ 次期プランの目標・骨格		
7月31日		部会開催 ・ プラン委員会検討状況報告	
8月下旬 ～9月上旬	第2回委員会 ・ 次期プランの目標・概要	部会開催 ・ 概要報告	
9月中旬			9月定例会 ・ 概要報告
10月	第3回委員会 ・ 中間案とりまとめ	部会開催 ・ 中間案報告	
12月			12月定例会 ・ 中間案報告 → パブリックコメント
令和3年 1月	第4回委員会 ・ 最終案（確定）	部会開催 ・ 最終案報告	
2月			2月定例会 ・ 改定プラン報告

(参考) 令和2年度再エネプラン委員会委員名簿

御芳名	御所属・職名
安部 孝幸	株式会社京都銀行 観光・地域活性化室 室長
天野 輝芳	一般社団法人京都知恵産業創造の森 コーディネーター
岩村 眞樹雄	一般社団法人京都府建築士会 副会長
加藤 健太郎	デロイト・トーマツ・コンサルティング合同会社 パブリックセクター アソシエイトディレクター
河内 康浩	一般社団法人日本太陽光発電検査技術協会 理事・事務局長
田浦 健朗	特定非営利活動法人気候ネットワーク 事務局長 (京都府地球温暖化防止活動推進センター 副理事長)
【委員長】手塚 哲央	京都大学大学院エネルギー科学研究科 教授
戸松 広介	オムロンソーシアルソリューションズ株式会社 事業開発統轄本部 コミュニティソリューション事業本部 NEXT事業統括部 担当部長
西川 弘記	パナソニック株式会社 ライフソリューションズ社 コミュニケーション部 統合プランニング課 スマートシティ推進担当 主任技師
橋本 賢一郎	丸紅新電力株式会社 運用部 部長
橋本 裕治	公益社団法人京都工業会 環境委員会 委員長
牧野 伸彦	京都電気消防設備団体連絡協議会 幹事 (京都府電機商業組合 理事長)
松尾 雄介	公益財団法人地球環境戦略研究機関 ディレクター